

週刊全住協 News

Japan Association of Home Suppliers

今週の
フラッシュ

6月の新設住宅着工、前年比0.3%増の8.1万戸

～国交省調べ、持家・分譲住宅が増加、貸家は減少

国土交通省がまとめた、令和元年6月の「建築着工統計調査報告」によると、全国の新設住宅着工戸数は、貸家は減少したが、持家及び分譲住宅が増加したため、全体で前年同月比0.3%増の8万1541戸となり、3か月ぶりの増加となった。季節調整済年率換算値は前月比2.4%増の92万2000戸となり、3か月ぶりの増加。

利用関係別にみると、持家は前年同月比12.9%増で9か月連続の増加。民間資金による持家が増加し、公的資金による持家も増加したため、持家全体で増加となった。貸家は同12.2%減で10か月連続の減少。民間資金による貸家が減少し、公的資金による貸家も減少したため、貸家全体で減少となった。分譲住宅は同7.8%増で3か月ぶりの増加。マンションが増加し、一戸建住宅も増加したため、分譲住宅全体で増加となった。

圏域別にみると、首都圏は持家が前年同月比11.2%増、貸家が同9.5%減、分譲住宅が同7.9%減で全体では同5.3%減となった。中部圏は持家が同20.4%増、貸家が同0.5%減、分譲住宅が同30.3%増で全体では同12.4%増。近畿圏は持家が同9.3%増、貸家が同23.4%減、分譲住宅が同17.2%増で全体では同3.6%減。その他の地域は持家が同12.5%増、貸家が同12.8%減、分譲住宅が同22.2%増で全体では同3.0%増となった。

《令和元年6月の住宅着工動向の概要》

〔利用関係別〕◇持家＝2万8394戸(前年同月比12.9%増、9か月連続の増加)。大部分を占める民間金融機関など民間資金による持家は同13.2%増の2万5380戸で12か月連続の増加。住宅金融支援機構や地方自治体など、公的資金による持家は同10.2%増の3014戸で2か月連続の増加。◇貸家＝3万645戸(前年同月比12.2%減、10か月連続の減少)。民間資金による貸家は同10.4%減の2万7914戸で25か月連続の減少。公的資金による貸家は同27.1%減の2731戸で前月の増加から再び減少。◇分譲住宅＝2万1870戸(前年同月比7.8%増、3か月ぶりの増加)。うちマンションは同4.2%増の8597戸で3か月ぶりの増加、一戸建住宅は同10.0%増の1万3096戸で前月の減少から再び増加。

〔圏域別・利用関係別〕◇首都圏＝2万5958戸(前年同月比5.3%減)、うち持家5545戸(同11.2%増)、貸家1万1183戸(同9.5%減)、分譲住宅9031戸(同7.9%減)、うちマンション3319戸(同28.6%減)、一戸建住宅5581戸(同9.8%増)。◇中部圏＝1万462戸(前年同月比12.4%増)、うち持家4143戸(同20.4%増)、貸家3362戸(同0.5%減)、分譲住宅2915戸(同30.3%増)、うちマンション1156戸(同57.5%増)、一戸建住宅1753戸(同17.1%増)。◇近畿圏＝1万1318戸(前年同月比3.6%減)、うち持家3413戸(同9.3%増)、貸家

4286戸(同23.4%減)、分譲住宅3508戸(同17.2%増)、うちマンション1611戸(同45.9%増)、一戸建住宅1881戸(同0.8%増)。◇**その他の地域**=3万3803戸(前年同月比3.0%増)、うち持家1万5293戸(同12.5%増)、貸家1万1814戸(同12.8%減)、分譲住宅6416戸(同22.2%増)、うちマンション2511戸(同42.3%増)、一戸建住宅3881戸(同12.3%増)。

[**マンションの圏域別**] ◇**首都圏**=3319戸(前年同月比28.6%減)、うち東京都2397戸(同17.7%減)、うち東京23区2268戸(同13.5%減)、東京都下129戸(同55.7%減)、神奈川県647戸(同30.5%減)、千葉県0戸(前年同月146戸)、埼玉県275戸(前年同月比58.3%減)。◇**中部圏**=1156戸(前年同月比57.5%増)、うち愛知県983戸(同53.6%増)、静岡県101戸(前年同月0戸)、三重県0戸(同94戸)、岐阜県72戸(同0戸)。◇**近畿圏**=1611戸(前年同月比45.9%増)、うち大阪府1215戸(同22.5%増)、兵庫県276戸(同711.8%増)、京都府52戸(前年同月0戸)、奈良県0戸(同0戸)、滋賀県0戸(同0戸)、和歌山県68戸(前年同月比12.8%減)。◇**その他の地域**=2511戸(前年同月比42.3%増)、うち北海道511戸(前年同月0戸)、宮城県106戸(前年同月比67.5%減)、広島県591戸(前年同月0戸)、福岡県272戸(前年同月比40.5%減)。

[**建築工法別**] ◇**プレハブ工法**=1万2867戸(前年同月比8.9%増、前月の減少から再び増加)。◇**ツーバイフォー工法**=1万27戸(前年同月比0.6%減、3か月連続の減少)。

[**URL**] http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000846.html

[**問合せ先**] 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 03—5253—8111 内線 28625、28626

調査統計

住金機構、フラット35(全体)の4~6月分の申請戸数は前年比2.5%増

(独)住宅金融支援機構は、2019年4~6月分の証券化支援事業【フラット35】の申請戸数、実績戸数及び実績金額をまとめた。

全体の申請戸数は前年同期比2.5%増と微増の状況。買取型の申請戸数は同0.1%減と横ばい、借換えを除くと同3.0%増と微増の状況となっている。保証型の申請戸数は、同29.0%増で、フラット35全体の申請戸数に占める割合も、前年同期の9.2%から2.4ポイントアップして11.6%に上昇した。保証型の取扱金融機関数の増加にあわせて申請戸数が増加している状況。

【**フラット35(全体)**】◇**申請戸数**=3万901戸(前年同期比2.5%増)◇**実績戸数**=1万9896戸(同1.8%減)◇**実績金額**=5893億2241万円(同0.8%増)。借換えを除いた申請戸数は2万9467戸(同5.1%増)、実績戸数は1万8545戸(同2.0%増)、実績金額は5577億898万円(同4.3%増)。

【**フラット35(買取型)**】◇**申請戸数**=2万7311戸(前年同期比0.1%減)◇**実績戸数**=1万7598戸(同6.3%減)◇**実績金額**=5248億602万円(同3.6%減)。借換えを除いた申請戸数は2万6180戸(同3.0%増)、実績戸数は1万6542戸(同1.4%減)、実績金額は5005億7263万円(同0.9%増)。

【**フラット35(保証型)**】◇**申請戸数**=3590戸(前年同期比29.0%増)◇**実績戸数**=2298戸

(同 54.9%増)◇実績金額＝645 億 1639 万円(同 59.3%増)。借換えを除いた申請戸数は 3287 戸(同 25.2%増)、実績戸数は 2003 戸(同 43.2%増)、実績金額は 571 億 3635 万円(同 48.1%増)。

〔URL〕<https://www.jhf.go.jp/files/400350529.pdf>

【問合せ先】経営企画部 広報グループ 03—5800—8019

市場指標

不動産住宅価格指数、5月の首都圏総合は前月比2か月ぶりの下落

(一財)日本不動産研究所は 2019 年 5 月の「不動産住宅価格指数」[対象＝首都圏の既存マンション、基準日・基準値＝2000 年 1 月・100 ポイント(P)]をまとめた。

首都圏総合(既存マンション)は 91.44P(前月比 0.38%減)で、2 か月ぶりに下落した。

〔地域別の内訳〕◇東京都＝100.97P(前月比 0.03%減)で、3 か月ぶりの下落◇神奈川県＝84.79P(同 1.43%減)で、4 か月連続の下落◇千葉県＝69.13P(同 1.55%減)で、3 か月連続の下落◇埼玉県＝76.14P(同 0.78%増)で、2 か月ぶりの上昇。

〔URL〕<http://www.reinet.or.jp/?p=22654>

【問合せ先】研究部 03—3503—5335

事業者募集

集合住宅における低炭素化(ZEH-M化)促進事業、二次募集を開始

(公財)北海道環境財団では、環境省から 2019 年度「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」の「集合住宅(低層・中層)における低炭素化(ZEH-M化)促進事業」の交付決定を受け、このほど補助事業者の二次公募を開始した。

同促進事業は、低層(地上 1～3 階建)及び中層(4～5 階建)の分譲集合住宅及び賃貸集合住宅において、ZEH-M(年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロとなることを目指した集合住宅)となるものを新築する場合に、追加的に必要となる費用の一部を補助するもの。

【補助事業者】次のいずれかに該当すること。①建築主であり、「ZEHデベロッパー」(ZEH-Mの案件形成の中心的な役割を担うマンション・デベロッパー、ゼネコン等)の登録を受けている者。②「ZEHデベロッパー」の登録を受けた建築請負会社に補助対象となる集合住宅の建築を発注する計画を有する次のいずれかの者。個人(事業主)、不動産業を業としていない法人、不動産業を業とする法人のうち、宅地建物取引業の免許を有さず、本補助事業における累積申請住戸数が 25 戸以下の法人。【補助金額】①補助金額の上限＝住棟あたり上限額 3 億円/年、6 億円/事業。②定額(導入設備)＝一戸当たり 60 万円(定額)。賃貸は 2 年度事業可能、初年度、2 年度とも 30 万円/戸。分譲は 3 年度事業可能、初年度、2 年度、3 年度とも 20 万円/戸。③CLT導入＝加算額 10 万円/m³(上限額：1500 万円/棟)。④蓄電システム＝加算額 2 万円/kWh(上限額：20 万円/台)。【補助対象住宅】分譲又は賃貸を目的として新築する集合住宅、かつ、住宅用途部分が 1～5 層の住宅。※住戸のうち 1 戸以上を一般に向けて募集を行い分譲又は賃貸すること。日本国内で事業を営む法人、個人(事業主)が、国内に建設する集合住宅であること。住宅用途部分を占める面積が半分未満の階層は、建物

の階層として算入しない。【設備の要件】①導入必須設備＝◇全ての住戸に公募要領の要件を満たす次の設備を導入すること。高性能外皮(断熱材・窓等)、高効率空調設備、高効率給湯設備、高効率換気設備、高効率照明設備。◇1つ以上の住戸に電力を供給する次の設備を導入すること(ZEH-M Orientedを除く)。太陽光発電設備等の再生可能エネルギーシステム等。②蓄電システム＝補助対象として導入する場合は公募要領の要件を満たすこと。【公募締切】8月30日(金)、午後5時まで。応募方法など詳細はURLを参照のこと。

[URL] <http://www.heco-hojo.jp/cat-02/competition.html?v=190724>

【問合せ先】 補助事業部 zeh-m_ask@heco-hojo.jp

周知依頼

「テレワーク・デイズ 2019」について、国交省から当協会に周知依頼

政府が働き方改革の推進に資するよう、全国一斉のテレワーク実施を呼びかける国民運動として展開する「テレワーク・デイズ 2019」の参加登録について、国土交通省から当協会に周知依頼があった。

この機会に是非テレワークを体験し、生産性向上や通勤負荷軽減、ワークライフバランスの確保など、テレワークのメリットを実感してもらいたいとしている。2020年東京オリンピック・パラリンピック大会時の交通混雑緩和や猛暑対策にも寄与することが期待されており、1年前のトライアルとして活用可能となっている。

◇「テレワーク・デイズ 2019」＝【実施期間】7月22日(月)～9月6日(金)。※登録受付中。【登録方法】ウェブサイトより簡単に登録可能(参加登録無料)。①「実施団体」の区分であれば、トライアル、1日、少人数からの実施でもOK。②在宅勤務のみならず、オフィス外でのモバイル勤務もテレワークに該当。③応援団体登録フォーマットも用意(IT系企業やサテライトオフィス提供事業者は実施団体登録のほか、応援団体として登録すれば自社の製品、ツール等もPRできる)。【参加登録のメリット】①応援団体が提供するサービス(ワークスペースやソフトウェア・ノウハウ等)が利用可能。②キャンペーン登録企業として、社名・ロゴ・取り組み内容等をサイトに掲載できる。人材確保の観点から、テレワークが可能な企業としてのアピールが可能。参加登録方法など詳細はURLを参照のこと。

[URL] <https://teleworkdays.jp/>

【問合せ先】 ◇登録内容等について＝テレワーク・デイズ事務局 03-3431-7175

◇全般について＝総務省 情報流通行政局 情報流通高度化推進室 03-5253-5751

説明会

国交省、改正建築物省エネ法の概要説明会、全国47都道府県で8/20から開催

国土交通省は、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律(改正建築物省エネ法)」の概要説明会を全国47都道府県で開催し、5月17日に公布された改正建築物省エネ法の要点を紹介する。

なお、省エネ基準等の詳細については、11月頃を目処に別途説明会を開催する予定。

【対象】住宅・建築物の省エネルギー化に携わる事業者・審査者等(建築主、設計業者、施工業者、設備機器製造業者、エネルギー供給業者、審査機関、行政庁等)。**【内容】**①改正建築物省エネ法の概要、②改正法に盛り込まれた各措置、③法律の施行時期及びスケジュールなど。**【参加費】**無料。定員になり次第、受付終了。

【日時・会場・定員】8月20日(火)～9月27日(金)、14:30～15:30、全国47都道府県の会場。各会場、定員、開催日は次のとおり。申込方法など詳細はURLを参照のこと。

都道府県	開催日	会場名	定員	都道府県	開催日	会場名	定員
北海道	9/5(木)	札幌コンベンションセンター	280	滋賀県	9/18(水)	ピアザ淡海	190
青森県	9/19(木)	青森県観光物産館アスパム	140	京都府	8/27(火)	京都烏丸コンベンションホール	90
岩手県	9/20(金)	岩手県産業会館	130	大阪府	8/23(金)	大阪国際交流センター	920
宮城県	8/30(金)	ハーネル仙台	230	兵庫県	9/3(火)	神戸ファッションマート	130
秋田県	8/27(火)	秋田県J Aビル	110	奈良県	9/25(水)	エルトピア奈良	140
山形県	8/29(木)	山形国際交流プラザ	240	和歌山県	9/19(木)	和歌山市民会館	130
福島県	9/17(火)	コラッセふくしま	110	鳥取県	9/25(水)	鳥取商工会議所	170
茨城県	9/9(月)	ザ・ヒロサワ・シティ会館	130	島根県	9/10(火)	くにびきメッセ	320
栃木県	9/4(水)	コンセーレ	120	岡山県	9/26(木)	第一セントラルビル	230
群馬県	8/28(水)	ベアシア文化ホール	120	広島県	9/11(水)	広島国際会議場	330
埼玉県	9/2(月)	J A共済埼玉ビル	280	山口県	9/12(木)	山口県労働者福祉文化中央会館	130
千葉県	9/11(水)	千葉県経営者会館	210	徳島県	8/28(水)	あわぎんホール	110
東京都	8/20(火)	砂防会館別館	550	香川県	8/29(木)	レクザムホール	250
神奈川県	9/27(金)	ラジオ日本クリエイト	270	愛媛県	8/30(金)	愛媛県社会福祉協議会	180
新潟県	9/13(金)	朱鷺メッセ	180	高知県	9/13(金)	高知新聞放送会館	130
富山県	9/4(水)	ボルファートとやま	180	福岡県	8/27(火)	福岡県中小企業振興センター	290
石川県	9/5(木)	金沢商工会議所会館	180	佐賀県	9/11(水)	佐賀市文化交流プラザ	180
福井県	8/26(月)	福井商工会議所	80	長崎県	9/10(火)	長崎県建設総合会館	120
山梨県	9/17(火)	山梨県J A会館	220	熊本県	9/13(金)	くまもと県民交流館パレア	280
長野県	9/5(木)	長野バスターミナル会館	270	大分県	9/19(木)	大分県中小企業会館	130
岐阜県	9/20(金)	じゅうろくプラザ	220	宮崎県	8/30(金)	MRT micc	110
静岡県	9/2(月)	静岡商工会議所静岡事務所会館	230	鹿児島県	9/6(金)	サンプラザ天文館	130
愛知県	8/22(木)	名古屋市公会堂	770	沖縄県	8/22(木)	沖縄コンベンションセンター	230
三重県	9/26(木)	津センターパレス	290				

[URL] http://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_000884.html
<https://krs.bz/koushuu-setsumeikai/m/2019shoene-gaiyou> (申込先)

【問合先】住宅局 住宅生産課 03—5253—8111 内線 39429、39437

お知らせ

『週刊全住協NEWS』は8月16日号を休刊といたします。ご了承ください。